

市民共同おひさまプロジェクトレター

No.18 (編集・発行)NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト 2021年2月1日

脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」 の更なる進展に期待します

野心的な2030年目標が必要

「気候危機」を止めることは、私たち一人一人に待たないに課せられている課題です。これまでCO₂を多く排出してきた「先進国」の責任は特に重大です。パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ目標2℃、努力目標1.5℃に抑えることを決議しました。

「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」のその後の調査で、2017年の時点で1℃となっており、現在の度合で進行すれば、早ければ2030年に1.5℃に達する可能性がある、という報告を出しています。2050年までに何とかすればいいということではなく、温暖化を早くい止めないと、悪循環をおこし、もはや後戻りできない可能性があります(例えば昨年オーストラリアやアメリカの森林の大規模火災がおきたことは記憶に新しいところですが、温暖化による大規模火災が森を焼失させ、CO₂を吸収する機能が更に失われていくという悪循環をもたらします)。その前に止めなければいけません。そういう意味で2030年の目標をどうするかは非常に重要です。

気候危機はすでに始まっている

川崎市は、2019年の大型台風を契機として、2020年2月に「2050年にCO₂をゼロとする」と宣言しました。そして8月31日に脱炭素戦略(かわさきカーボンゼロチャレンジ2050(案))が出され、1ヶ月かけてパブリックコメントが実施されました。



川崎市国際交流センター1号機

その中には、2030年に向けて、主要な公共施設のRE100の達成、公用車の電動化率80%以上、「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」を近隣都市と連携して推進する等が出されています。

再生可能エネルギーのさらなる拡大を

「NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト」は、再生可能エネルギーを普及させる取り組みを進めてきましたが、脱炭素戦略に対して、団体としてのパブリックコメントを提出しました。また脱炭素戦略を推進する団体として登録しました。

パブリックコメントを経て、川崎市では、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」が作成され、この脱炭素戦略を踏まえて、2018年に作られた「川崎市地球温暖化対策基本計画」のCO₂の削減目標も含めて2021年度中に見直しを進めていく、ということになっています。2030年のCO₂大幅削減が重要であり、おひさまプロジェクトとしても、大幅削減ができるような政策提言や、推進活動を行っていきます。



川崎フロンターレ麻生グラウンド 2号機

『自然の電気』の選び方 講座を開催

12月13日に第8回かわさき環境フォーラムが、参加定員の縮減と事前予約を徹底して高津市民館で開催されました。

このフォーラムの中で、おひさまプロジェクトは「『自然の電気』の選び方」講座を開催しました。参加方法は、会場とオンライン参加で行いました。

講座の趣旨は「2050年の脱炭素社会を実現するために、私たちの家庭でできること、その第一歩は家の電気を『自然の電気』に切り替えること。『自然の電気』に切り替えることで家庭からの二酸化炭素の排出を少なくとも半分に減らすことができる。」ことを伝えることでした。

参加者は、多くはなかったのですが、誰でも簡単に『自然の電気』に切り替えることが出来ることを伝えました。なお、今回の講座内容は「パワーシフトキャンペーン」の趣旨を基本にして話をしました。

今回は参加者が少なかったのですが、原因の一つは広報に課題があると考えています。講座名に『自然の電気』を用いましたが、環境問題に少し関心のある方でも、このキーワードは理解されにくいようでした。このような点を改善して、家庭の電気を自然エネルギー由来の電気に切り替える活動の重要性を感じました。

『自然の電気』の選び方

— 将来世代のためこれ以上、地球温暖化が進まないように —

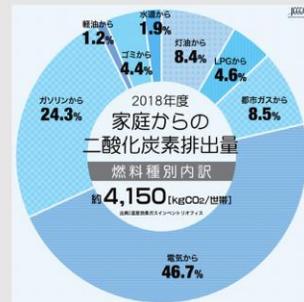


説明資料は、主にパワーシフト・キャンペーン発行の「パワーシフト・ハンドブック」を基本に作成しました。

2020年12月13日
講座担当 NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト

家庭で簡単で実効性のある対策 = 「自然の電気」への切り替え

- 自分の家の電気を「自然の電気」に切り替えることで、家庭からの二酸化炭素の排出を少なくとも半分に
- 自然の電気に切り替えることで、太陽光発電や風力発電に取り組んでいる事業者を応援
- 自動車もガソリン車の販売禁止でEV車にシフト



説明資料より

コラム：電気代 ゼロ円の未来を想像する 『100年後の再エネ(思考実験)』

「100年後には電気料金が(ほぼ)タダになる」と聞いたら皆さんはびっくりされるでしょうか？ 以下は筆者の思考実験です。皆様のお考えをお寄せください。

・海外では再エネ(風力発電や太陽光発電)の発電コストが火力発電より安くなっています。再エネの設置コストは低下し、いったん設置したあとは、自然の恵みで発電するため、燃料代がかかりません。

・50年後100年後、世界全体で今の10倍、100倍、1000倍と再エネが導入されると再エネだけで世界全体の電気エネルギーのみなならず熱エネルギーも賅えることとなります。

・したがって需要<供給(供給は無尽蔵)の関係でエネルギーコストは(ほぼ)ゼロに収斂していくのではないのでしょうか？ もちろん、設置コストや維持コストが必要ですので完全なゼロでなく「ほぼ」ゼロです。

・電気代が(ほぼ)ゼロの社会では発電会社、送配電会社や販売会社は収入がなくなり存在できないのではとお考えかもしれません。超IT社会ではこれらの会社の機能は、ほぼ自動化されていますのでコストが「ほぼ」ゼロになっていきます。

・発電や送配電設備の建設には、費用が必要です。この費用は大雑把にいて材料費+加工費+運搬

費+人件費です。エネルギーコストがほぼゼロの社会ではエネルギーが基になっている「材料費+加工費+運搬費」は、ほぼゼロになります。

・人件費はどうでしょうか？ 人間が生活するための衣食住(これもエネルギーを利用してできています)のコストがほぼゼロになれば、人件費もほぼゼロになるはずです。

本当にこのようなことが起きるのでしょうか？

・ヒントは通信料にあります。30年前、筆者はブラジルに駐在していました。日本へ国際電話をかけ1時間も話すと数万円かかりました。それが現在ではZoomミーティングやLINEのビデオ通話がほぼ無料で利用できます。したがって通信料はこの30年間で千分の1以下になっています。エネルギーの世界でも同じようなことが起きて不思議ではありません。

・エネルギーから解放されると人類は究極の自由と平等を手に入れることとなります。このような社会は理想でしょうか それとも悪夢の始まりでしょうか？ (お金を払って働く社会??)

「なぜ若者は気候正義を求めるのか」講演会報告

川崎地域エネルギー市民協議会の4周年記念講演会として9月6日に開催されました。講師の高橋英恵さんは国際環境NGO FoE Japanで気候変動・エネルギー担当として活躍されています。

「気候正義」という言葉は聞き慣れないかもしれませんが、世界各地で高温記録を更新、記録的な干ばつや大雨や台風が増えて被害は甚大、生態系にも多大な影響を与え、新たな感染症も増える、そういう気候危機が進んでいることは明らかです。今まで先進国が多くの温室効果ガスを排出してきましたが、「温室効果ガスを最も排出していない人々が、気候変動の影響を最も受けている」(アフリカや南アメリカ諸国等)、未来世代が気候危機の影響を受けてしまうことに対して、若者が中心になって抗議の声を上げ始めました。先進国がまず自国の温室効果ガスを大幅に削減すること、気候変動による途上国の被害に対して適応策や復旧支援などを求めています。至極もつともな主張だと思えます。

Fridays For Future(未来のための金曜日)は気候変動に対する行動を求める活動で、世界中で行われていますが、日本でも全国で実施されて「気候正義」を求める活動が広がっています。高橋さんは横須賀石炭火力発電所建設に対して建設中止を求める署名活動も行っています。この発電所ができると神奈川県のコ2排出量の1割以上を出すこ

とになるとのこと。世界では脱石炭が進んでいます。日本では2012年以降の石炭火力の新設計画が50基あり(12が既に操業、15が建設中、10が計画中、13が中止または燃料変更)、横須賀は計画中の一つです。絶対建設されてはならないと思います。講演会会場と関係団体で署名を集め高橋さんに届けました。

講演会は麻生市民館会場とオンライン両方で実施しました。川崎地域エネルギー市民協議会から生まれた団体が、麻生市民館の屋根を借りて太陽光発電を設置する事業に応募しています。気候変動に対して具体的な対策をとることが必要です。実現することを願っています。



第8回おひさまフェス×星空上映会に参加 (9月19日)

再生可能エネルギーを使ったお祭りで、ニヶ領せせらぎ館裏の河川敷で実施しました。雨が降ることもなく、音楽や映画上映など最後まで行われました。

来場者は会場入口で全員検温を受けように対策していました。会場が昨年より狭くなった分、にぎやかな感じがしました。

曇りがちでも動くソーラー電車は子どもに人気でした。親御さんにはチラシ配布や説明(0円ソーラー、川崎市脱炭素戦略、パブコメの勧め)などで啓発しました。

「再エネ&防災ひろば」として複数の団体が展示。川崎フューチャーネットワークは、多摩区の防災マップ(水害版)を展示して説明。近場の来場者が多く、関心を集めていました。



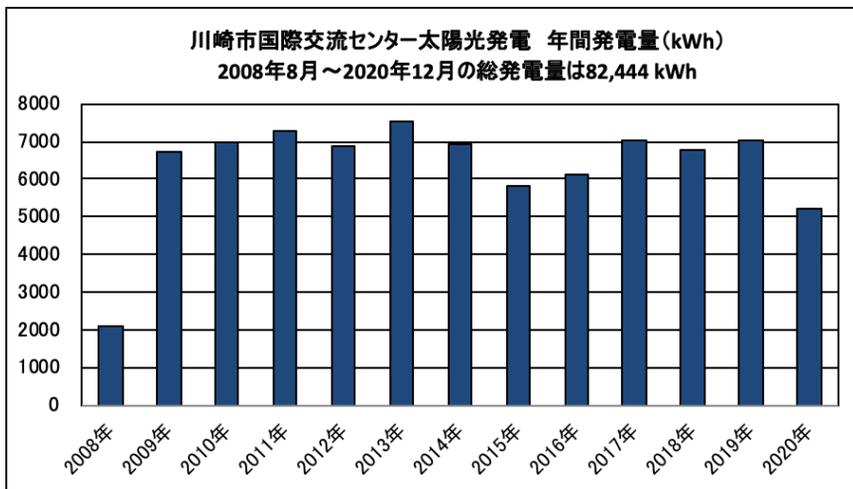
川崎市国際交流センター1号機

13年目の発電量報告

1号機はこの1年も元気に稼働したと推測されますが、2020年の発電量は5,208kWhでした(発電量測定パソコンの値)。設備容量1kW当りの年間発電量は833kWhです。4月11日から50日間、緊急事態宣言でセンターが閉館している間、測定システムの電源も切られて残念ながら測定されませんでした。その50日間の発電量を気象庁の日射量から推測すると1,260kWh程度になり、年間発電量の推測値は6,500kWh程度になります。さらに、

昨年センターでは屋根の防水工事をしており、10月後半から2か月弱、天窗の太陽光発電は工事の影響を受けたと見られます(発電量が低下していた)。

2021年1月5日までの累積発電量は、測定システムでは82,537kWh、パソコンでは90,474kWhで9%も違いました。2021年の発電量を注視して、経年劣化が発生していないか見ていきたいと思えます。



おひさま2号機・太陽熱利用システムは順調に稼働中



2011年に川崎フロンターレ麻生グラウンドにあるクラブハウスの屋上に設置した太陽熱利用システムは、2016年のクラブハウス建替えに伴い、別棟のトイレ屋根に移設され、移設当初は、システムの障害がありました。

しかし、2018年からは順調な集熱が行われて、お湯が有効活用されています。2020年11月24日からデータ収集システムが不調のためデータがなく、11月と12月の集熱量の欠測期間を考慮すると、2020年も順調に集熱していたと思われます。(図参照)。

なお、データ収集システムは、1月15日にシステムが回復しました。データ収集システムは集熱量と温水流量をオンラインで収集しています。

【編集後記】

◎安倍政権では施政方針に「地球温暖化」のキーワードがありませんでした。菅政権になってやっと「2050年実質ゼロ」を宣言しました。これからは「どうやってゼロにするのか」の政策を議論するフェーズになりました。◎「原発を増やし、石炭火力発電所を増やして二酸化炭素を固定するのか」、「再生可能エネルギーを増やすのか」、今後の政策の方向性が問われています。

発行人

NPO法人かわさき市民共同おひさまプロジェクト 理事長 山下博子
メール:info@kawasaki-ohisama.sub.jp
ホームページ:<http://kawasaki-ohisama.sub.jp/>

会費のお願い 個人会員 5,000円 賛助会員 3,000円

ゆうちょ銀行 普通預金
口座名 カワサキシンキョウドウオヒサマプロジェクト
記号 10200 番号 97636821